

令和6年度 弥富市財務4表の概要

弥富市は平成28年度決算分から団体間の比較可能性や客観性の観点に基づき国から示された「統一モデル」により財務書類を作成しています。財務書類は、ストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)を表す「①貸借対照表(バランスシート)」、フロー情報(期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動)を表す「②行政コスト計算書」、「③純資産変動計算書」及び「④資金収支計算書」の4つで構成されています。

弥富市における財務書類の作成範囲は一般会計等を基本として、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の3つの特別会計と下水道事業会計を加えた全体会計、さらに全体会計に海部南部水道企業団など8つの関連団体を加えた連結会計となります。

弥富市における財務4表の連結範囲

一般会計等

一般会計
土地取得特別会計

全体会計

国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
下水道事業会計

連結会計

海部南部水道企業団 海部南部消防組合
海部地区環境事務組合 海部地区急病診療所組合
海部地区水防事務組合 海部南部広域事務組合
愛知県後期高齢者医療広域連合
愛知県市町村職員退職手当組合

①貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態(資産、負債及び純資産の残高)を表すものです。資産は将来の収益を生み出すために保有する財産を、負債は将来の世代が返済する債務を、純資産はこれまでの世代によって獲得された余剰(又は欠損)の蓄積残高を表しています。

(単位:百万円)

借方	一般会計等	全体会計	連結会計	貸方	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
有形固定資産	66,013	84,719	95,806	固定負債	16,180	33,115	38,400
事業用資産	40,520	40,520	43,167	地方債等	14,009	22,601	24,771
インフラ資産	25,124	43,022	50,747	退職手当引当金	2,156	2,156	2,838
物品	369	1,178	1,892	その他	16	8,359	10,791
無形固定資産	96	862	875	流動負債	1,574	2,087	2,503
投資及び出資金	111	11	11	1年内償還予定地方債等	1,112	1,498	1,584
基金	2,662	2,936	4,122	未払金	1	122	387
未収金等	191	476	680	賞与等引当金	296	301	350
現金預金	976	1,504	2,791	前受金・預り金	162	162	163
棚卸資産	-	-	14	その他	4	4	18
その他	-	-	53	負債合計	17,754	35,202	40,902
				【純資産の部】			
				純資産合計	52,295	55,308	63,450
資産合計	70,049	90,510	104,352	負債及び純資産合計	70,049	90,510	104,352

市の資産と負債の状況

○市民1人当たりの資産と負債(令和6年度末現在人口:43,366人)

	一般会計等	全体会計	連結会計
市民1人当たりの資産	1,615,295円	2,087,122円	2,406,320円
市民1人当たりの負債	409,402円	811,746円	943,188円

○純資産比率、実質純資産比率の状況

	一般会計等	全体会計	連結会計
純資産比率	74.7%	61.1%	60.8%
実質純資産比率	60.5%	25.9%	23.7%

(純資産比率、実質純資産比率)

純資産比率とは総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示すことができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているといえます。また、実質純資産比率は純資産比率の分母・分子からそれぞれインフラ資産を控除して算出します。厳密な意味での財務の安全性を示しており、この比率が高ければ高いほど良好な財務状態といえます。

②行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、それらの行政サービスの対価としての使用料・手数料などの収入を表したものです。現金主義会計では把握することができない減価償却費などの非現金コストも表しており、経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握されます。

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	17,731	25,567	31,858
業務費用	9,294	10,284	12,851
人件費	3,879	3,916	4,788
物件費等・その他の業務費用	5,415	6,368	8,063
うち減価償却費	2,288	2,796	3,328
移転費用	8,437	15,283	19,008
補助金等	3,869	5,790	3,442
社会保障給付	3,574	9,492	15,523
他会計への繰出金	993	-	-
その他	1	1	42
経常収益	580	876	2,029
純経常行政コスト	17,151	24,691	29,830
臨時損失	25	25	73
臨時利益	3	3	7
純行政コスト	17,173	24,712	29,896

③純資産変動計算書

純資産変動計算書は、1年間に弥富市の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。具体的には、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	53,200	56,092	64,362
純行政コスト(△)	△17,173	△24,712	△29,896
財源	16,266	23,925	28,971
税収等	12,171	15,682	15,865
国県等補助金	4,095	8,242	13,105
本年度差額	△907	△788	△925
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1	1	1
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	9
その他	-	2	2
本年度純資産変動額	△905	△784	△912
本年度末純資産残高	52,295	55,308	63,450

④資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものです。現金の性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分されており、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	1,157	1,568	2,030
投資活動収支	△578	△957	△2,185
財務活動収支	△439	△171	792
本年度資金収支額	140	441	637
前年度末資金残高	674	902	1,987
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	4
本年度末資金残高	814	1,342	2,628
本年度末歳計外現金残高	162	162	163
本年度末現金預金残高	976	1,504	2,791

(注) 財務4表の作成に当たっては、各項目の表示単位未満を四捨五入して表示しているため、内容と合計が一致しない場合があります。

令和6年度 弥富市財務4表の概要（一般会計等比較）

弥富市は平成28年度決算分から団体間の比較可能性や客観性の観点に基づき国から示された「統一モデル」により財務書類を作成しています。財務書類は、ストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)を表す「①貸借対照表(バランスシート)」、フロー情報(期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動)を表す「②行政コスト計算書」、「③純資産変動計算書」及び「④資金収支計算書」の4つで構成されています。

弥富市における財務書類の作成範囲は一般会計等を基本として、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の3つの特別会計と下水道事業会計を加えた全体会計、さらに全体会計に海部南部水道企業団など8つの関連団体を加えた連結会計となります。

弥富市における財務4表の連結範囲

連結会計

海部南部水道企業団 海部南部消防組合
海部地区環境事務組合 海部地区急病診療所組合
海部地区水防事務組合 海部南部広域事務組合
愛知県後期高齢者医療広域連合
愛知県市町村職員退職手当組合

全体会計

国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
下水道事業会計

一般会計等

一般会計
土地取得特別会計

①貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産、負債及び純資産の残高）を表すものです。資産は将来の収益を生み出すために保有する財産を、負債は将来の世代が返済する債務を、純資産はこれまでの世代によって獲得された余剰（又は欠損）の蓄積残高を表しています。

(単位：百万円)

借方	R6	R5	増減	貸方	R6	R5	増減
【資産の部】				【負債の部】			
有形固定資産	66,013	67,176	△ 1,163	固定負債	16,180	16,546	△ 366
事業用資産	40,520	40,404	116	地方債等	14,009	14,378	△ 369
インフラ資産	25,124	26,347	△ 1,223	退職手当引当金	2,156	2,167	△ 11
物品	369	425	△ 56	その他	16	-	-
無形固定資産	96	105	△ 9	流動負債	1,574	1,624	△ 50
投資及び出資金	111	111	0	1年内償還予定地方債等	1,112	1,171	△ 59
基金	2,662	2,965	△ 303	未払金	1	0	1
未収金等	191	179	12	賞与等引当金	296	283	13
現金預金	976	834	142	前受金・預り金	162	160	2
棚卸資産	-	-	-	その他	4	9	△ 5
その他	-	-	-	負債合計	17,754	18,170	△ 416
				【純資産の部】			
				純資産合計	52,295	53,200	△ 905
資産合計	70,049	71,370	△ 1,321	負債及び純資産合計	70,049	71,370	△ 1,321

②行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、それらの行政サービスの対価としての使用料・手数料などの収入を表したものです。現金主義会計では把握することができない減価償却費などの非現金コストも表しており、経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握されます。

(単位：百万円)

科目	R6	R5	増減
経常費用	17,731	16,517	1,214
業務費用	9,294	8,766	528
人件費	3,879	3,557	322
物件費等・その他の業務費用	5,415	5,209	206
うち減価償却費	2,288	2,291	△ 3
移転費用	8,437	7,750	687
補助金等	3,869	3,476	393
社会保険給付	3,574	3,282	292
他会計への繰出金	993	991	2
その他	1	1	0
経常収益	580	510	70
純経常行政コスト	17,151	16,006	1,145
臨時損失	25	6	19
臨時利益	3	2	1
純行政コスト	17,173	16,011	1,162

③純資産変動計算書

純資産変動計算書は、1年間に弥富市の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。具体的には、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。

(単位：百万円)

科目	R6	R5	増減
前年度末純資産残高	53,200	53,856	△ 656
純行政コスト(△)	△ 17,173	△ 16,011	△ 1,162
財源	16,266	15,363	903
税収等	12,171	11,645	526
国県等補助金	4,095	3,718	377
本年度差額	△ 907	△ 648	△ 259
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1	△ 9	10
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 905	△ 656	△ 249
本年度末純資産残高	52,295	53,200	△ 905

④資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものです。現金の性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分されており、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。

(単位：百万円)

科目	R6	R5	増減
業務活動収支	1,157	1,407	△ 250
投資活動収支	△ 578	△ 1,605	1,027
財務活動収支	△ 439	△ 64	△ 375
本年度資金収支額	140	△ 262	402
前年度末資金残高	674	936	△ 262
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	814	674	140
本年度末歳計外現金残高	162	160	2
本年度末現金預金残高	976	834	142

(注) 財務4表の作成に当たっては、各項目の表示単位未満を四捨五入して表示しているため、内容と合計が一致しない場合があります。

市の資産と負債の状況

○市民1人当たりの資産と負債(令和6年度末現在人口：43,366人、令和5年度末現在人口：43,578人)

	R6	R5	増減
市民1人当たりの資産	1,615,295円	1,637,748円	△ 22,453円
市民1人当たりの負債	409,402円	416,949円	-7,547円

○純資産比率、実質純資産比率の状況

	R6	R5	増減
純資産比率	74.7%	74.5%	0.1%
実質純資産比率	60.5%	59.6%	0.8%

(純資産比率、実質純資産比率)

純資産比率とは総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示すことができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているといえます。また、実質純資産比率は純資産比率の分母・分子からそれぞれインフラ資産を控除して算出します。厳密な意味での財務の安全性を示しており、この比率が高ければ高ほど良好な財務状態といえます。

令和6年度 弥富市財務4表の概要（全体会計比較）

弥富市は平成28年度決算分から団体間の比較可能性や客観性の観点に基づき国から示された「統一モデル」により財務書類を作成しています。財務書類は、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を表す「①貸借対照表（バランスシート）」、フロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を表す「②行政コスト計算書」、「③純資産変動計算書」及び「④資金収支計算書」の4つで構成されています。

弥富市における財務書類の作成範囲は一般会計等を基本として、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の3つの特別会計と下水道事業会計を加えた全体会計、さらに全体会計に海部南部水道企業団など8つの関連団体を加えた連結会計となります。

弥富市における財務4表の連結範囲

連結会計

一般会計等

一般会計
土地取得特別会計

全体会計

国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
下水道事業会計

海部南部水道企業団 海部南部消防組合
海部地区環境事務組合 海部地区急病診療所組合
海部地区水防事務組合 海部南部広域事務組合
愛知県後期高齢者医療広域連合
愛知県市町村職員退職手当組合

①貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産、負債及び純資産の残高）を表すものです。資産は将来の収益を生み出すために保有する財産を、負債は将来の世代が返済する債務を、純資産はこれまでの世代によって獲得された余剰（又は欠損）の蓄積残高を表しています。

（単位：百万円）

借方	R6	R5	増減	貸方	R6	R5	増減
【資産の部】				【負債の部】			
有形固定資産	84,719	85,514	△ 795	固定負債	33,115	33,128	△ 13
事業用資産	40,520	40,404	116	地方債等	22,601	22,710	△ 109
インフラ資産	43,022	44,063	△ 1,041	退職手当引当金	2,156	2,167	△ 11
物品	1,178	1,047	131	その他	8,359	8,251	108
無形固定資産	862	881	△ 19	流動負債	2,087	2,096	△ 9
投資及び出資金	11	11	0	1年内償還予定地方債等	1,498	1,537	△ 39
基金	2,936	3,276	△ 340	未払金	122	89	33
未収金等	476	573	△ 97	賞与等引当金	301	287	14
現金預金	1,504	1,062	442	前受金・預り金	162	160	2
棚卸資産	-	-	-	その他	4	22	△ 18
その他	-	-	-	負債合計	35,202	35,225	△ 23
資産合計	90,510	91,317	△ 807	【純資産の部】			
				純資産合計	55,308	56,092	△ 784
				負債及び純資産合計	90,510	91,317	△ 807

②行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、それらの行政サービスの対価としての使用料・手数料などの収入を表したものです。現金主義会計では把握することができない減価償却費などの非現金コストも表しており、経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握されます。

（単位：百万円）

科目	R6	R5	増減
経常費用	25,567	24,178	1,389
業務費用	10,284	9,748	536
人件費	3,916	3,589	327
物件費等・その他の業務費用	6,368	6,160	208
うち減価償却費	2,796	2,793	3
移転費用	15,283	14,430	853
補助金等	5,790	5,279	511
社会保険給付	9,492	9,150	342
他会計への繰出金	-	-	-
その他	1	1	0
経常収益	876	806	70
純経常行政コスト	24,691	23,373	1,318
臨時損失	25	6	19
臨時利益	3	2	1
純行政コスト	24,712	23,377	1,335

③純資産変動計算書

純資産変動計算書は、1年間に弥富市の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。具体的には、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。

（単位：百万円）

科目	R6	R5	増減
前年度末純資産残高	56,092	56,776	△ 684
純行政コスト（△）	△ 24,712	△ 23,377	△ 1,335
財源	23,925	22,701	1,224
税収等	15,682	14,829	853
国県等補助金	8,242	7,871	371
本年度差額	△ 788	△ 677	△ 111
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1	△ 9	10
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	2	2	0
本年度純資産変動額	△ 784	△ 684	△ 100
本年度末純資産残高	55,308	56,092	△ 784

④資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものです。現金の性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分されており、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。

（単位：百万円）

科目	R6	R5	増減
業務活動収支	1,568	1,607	△ 39
投資活動収支	△ 957	△ 2,302	1,345
財務活動収支	△ 171	287	△ 458
本年度資金収支額	441	△ 407	848
前年度末資金残高	902	1,309	△ 407
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	1,342	902	440
本年度末歳計外現金残高	162	160	2
本年度末現金預金残高	1,504	1,062	442

（注）財務4表の作成に当たっては、各項目の表示単位未満を四捨五入して表示しているため、内容と合計が一致しない場合があります。

市の資産と負債の状況

○市民1人当たりの資産と負債（令和6年度末現在人口：43,366人、令和5年度末現在人口：43,578人）

	R6	R5	増減
市民1人当たりの資産	2,087,122円	2,095,478円	-8,356円
市民1人当たりの負債	811,746円	808,310円	3,436円

○純資産比率、実質純資産比率の状況

	R6	R5	増減
純資産比率	61.1%	61.4%	△ 0.3%
実質純資産比率	25.9%	25.5%	0.4%

（純資産比率、実質純資産比率）

純資産比率とは総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示すことができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているといえます。また、実質純資産比率は純資産比率の分母・分子からそれぞれインフラ資産を控除して算出します。厳密な意味での財務の安全性を示しており、この比率が高ければ高いほど良好な財務状態といえます。

令和6年度 弥富市財務4表の概要（連結会計比較）

弥富市は平成28年度決算分から団体間の比較可能性や客観性の観点に基づき国から示された「統一モデル」により財務書類を作成しています。財務書類は、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を表す「①貸借対照表（バランスシート）」、フロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を表す「②行政コスト計算書」、「③純資産変動計算書」及び「④資金収支計算書」の4つで構成されています。

弥富市における財務書類の作成範囲は一般会計等を基本として、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の3つの特別会計と下水道事業会計を加えた全体会計、さらに全体会計に海部南部水道企業団など8つの関連団体を加えた連結会計となります。

①貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産、負債及び純資産の残高）を表すものです。資産は将来の収益を生み出すために保有する財産を、負債は将来の世代が返済する債務を、純資産はこれまでの世代によって獲得された余剰（又は欠損）の蓄積残高を表しています。

（単位：百万円）

借方	R6	R5	増減	貸方	R6	R5	増減
【資産の部】				【負債の部】			
有形固定資産	95,806	95,831	△ 25	固定負債	38,400	37,531	869
事業用資産	43,167	42,210	957	地方債等	24,771	23,923	848
インフラ資産	50,747	51,721	△ 974	退職手当引当金	2,838	2,867	△ 29
物品	1,892	1,899	△ 7	その他	10,791	10,741	50
無形固定資産	875	885	△ 10	流動負債	2,503	2,485	18
投資及び出資金	11	11	0	1年内償還予定地方債等	1,584	1,620	△ 36
基金	4,122	4,599	△ 477	未払金	387	334	53
未収金等	680	781	△ 101	賞与等引当金	350	333	17
現金預金	2,791	2,148	643	前受金・預り金	163	161	2
棚卸資産	14	11	3	その他	18	35	△ 17
その他	53	112	△ 59	負債合計	40,902	40,015	887
				【純資産の部】			
				純資産合計	63,450	64,362	△ 912
資産合計	104,352	104,378	△ 26	負債及び純資産合計	104,352	104,378	△ 26

②行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、それらの行政サービスの対価としての使用料・手数料などの収入を表したものです。現金主義会計では把握することができない減価償却費などの非現金コストも表しており、経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握されます。

（単位：百万円）

科目	R6	R5	増減
経常費用	31,858	30,327	1,531
業務費用	12,851	12,309	542
人件費	4,788	4,354	434
物件費等・その他の業務費用	8,063	7,956	107
うち減価償却費	3,328	3,357	△ 29
移転費用	19,008	18,018	990
補助金等	3,442	3,062	380
社会保障給付	15,523	14,922	601
他会計への繰出金	-	-	-
その他	42	34	8
経常収益	2,029	1,844	185
純経常行政コスト	29,830	28,483	1,347
臨時損失	73	6	67
臨時利益	7	4	3
純行政コスト	29,896	28,485	1,411

③純資産変動計算書

純資産変動計算書は、1年間に弥富市の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。具体的には、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。

（単位：百万円）

科目	R6	R5	増減
前年度末純資産残高	64,362	65,247	△ 885
純行政コスト（△）	△ 29,896	△ 28,485	△ 1,411
財源	28,971	27,557	1,414
- 税収等	15,865	14,993	872
- 国県等補助金	13,105	12,564	541
本年度差額	△ 925	△ 928	3
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1	△ 9	10
比例連結割合変更に伴う差額	9	49	△ 40
その他	2	2	0
本年度純資産変動額	△ 912	△ 885	△ 27
本年度末純資産残高	63,450	64,362	△ 912

④資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものです。現金の性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分されており、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。

（単位：百万円）

科目	R6	R5	増減
業務活動収支	2,030	1,817	213
投資活動収支	△ 2,185	△ 3,175	990
財務活動収支	792	748	44
本年度資金収支額	637	△ 609	1,246
前年度末資金残高	1,987	2,588	△ 601
比例連結割合変更に伴う差額	4	8	△ 4
本年度末資金残高	2,628	1,987	641
本年度末歳計外現金残高	163	161	2
本年度末現金預金残高	2,791	2,148	643

（注）財務4表の作成に当たっては、各項目の表示単位未満を四捨五入して表示しているため、内容と合計が一致しない場合があります。

弥富市における財務4表の連結範囲

連結会計

一般会計等

一般会計
土地取得特別会計

全体会計

国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
下水道事業会計

海部南部水道企業団 海部南部消防組合
海部地区環境事務組合 海部地区急病診療所組合
海部地区水防事務組合 海部南部広域事務組合
愛知県後期高齢者医療広域連合
愛知県市町村職員退職手当組合

市の資産と負債の状況

○市民1人当たりの資産と負債（令和6年度末現在人口：43,366人、令和5年度末現在人口：43,578人）

	R6	R5	増減
市民1人当たりの資産	2,406,320円	2,395,189円	11,131円
市民1人当たりの負債	943,188円	918,249円	24,939円

○純資産比率、実質純資産比率の状況

	R6	R5	増減
純資産比率	60.8%	61.7%	△ 0.9%
実質純資産比率	23.7%	24.0%	△ 0.3%

（純資産比率、実質純資産比率）

純資産比率とは総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示すことができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているといえます。また、実質純資産比率は純資産比率の分母・分子からそれぞれインフラ資産を控除して算出します。厳密な意味での財務の安全性を示しており、この比率が高ければ高ほど良好な財務状態といえます。